恩田守雄 著

『支え合いの社会システム——東アジアの互助慣行から考える』

(ミネルヴァ書房, 2019年, A5判, 368頁, 4,500円+税)

平野 寛弥

(目白大学人間学部准教授)

これまで筆者は、人々の生活において生じる「自生的な社会秩序」への理論的関心から、その実践例としての相互扶助に着目し、日本における互助慣行について研究を重ねてきた。本書では、その関心を周辺諸国における類似の実践にまで広げ、各国での調査とその比較分析の結果がまとめられている。しかし、本書で注目すべきなのはむしろ、そのうえで展開される現代における相互扶助の実践として位置付けられる「支え合いの社会システム」をめぐる筆者の主張にある。以下、本書の構成を概観したうえで筆者の主張を確認しつつ、それに対する若干の論評を試みたい。

本書は3つのパートから構成されている。第1部にあたるのは、序章から第4章にかけてである。序章で示された互助行為の類型化を踏まえる形で、第1章から第4章では日本の互助慣行とそれに相当する近隣諸国（韓国、中国、台湾）における類似実践についての調査結果の検討が行われている。これを受けて、第5章では東アジアの相互扶助についての比較分析が展開される。この章は第2部に相当し、各国の相互扶助にみられる共通点と相違点に基づき、各国の相互扶助が〈集団主義—個人主義〉〈血縁主義—地縁主義〉という2軸からなるマトリクスの上に整理されたうえで、東アジアに共通する互助慣行に基づく社会構想としての「東アジア共同体」が検討される。そして第3部として位置づけられるのが、新たな「支え合いの社会システム」に関する試論が展開される終章である。ここでは、近代化に伴う相互扶助の衰退をふまえ、日本における新たな相互扶助に基づく社会の構築の可能性が論じられている。

新たな支え合いの社会システムを構想する中で筆者は、『「自生的な社会秩序」としての互助慣行を資本としてではなく人々の歴史的な蓄積をもつ生の営みとして捉えたい』（301頁）として、現代の支え合いをめぐる実践において、ソーシャル・キャピタルなど欧米社会由来の概念や仕組みが導入されていることに懐疑的な態度を表明した上で、むしろ「土着の『自生的な社会秩序』を活かした互助慣行から日本の『有縁社会』を見直したい」（302頁）と主張する。そこで筆者が提唱するのが、「一村一助」運動である。これは各人が自らの能力に、また地域が固有の資源に目覚め、それらを通じて他者や他の地域を支えることで自らの地域を活性化する取り組みであり、こうした運動は「住民の住民による住民のための地域づくり」につながるという（250-1頁）。

こうした新たな支え合いの社会システムの構築に向けた提言は確かに魅力的であり、「公」とも「私」とも区別される「共」の領域を確立する必要があるとの筆者の指摘は、地域が生活の場としてのみならず、生活を支えるケアを提供する体制としても注目を集める昨今の日本においてきわめて時宜を得たものでもある。しかし同時に、その主張に対しては疑問もある。一つには、地域の中での自らの役割や有用性を自覚することが前提とされる場合に、それが困難な人々がどのように処遇されるのかという点に関するものである。本書で取り上げられていた相互扶助の主体は、いずれも自らの役割や人の役に立つことができることを想定しうる人々であったが、たとえば重度の障害を抱える人々のように、周囲と同様の形での自助が難しい人々は、その相互扶助に基づく関係性の中でどう位置づけられるのか。人々が各々の役割や有用性に気づき、それを実践することにより共助が構成されるという想定は、それが困難な人々を相互扶助の関係性（＝地域）から締め出してしまうことにならないのか。また、そうした人々に対して異なる処遇を施したとしても、それは結局のところ、そうした人々をその地域の中で特殊／例外な位置においてしまうことにならないだろうか。社会福祉を専門領域とする評者にとっては、相互扶助に基づく地域の支え合いを構築する重要性は理解しつつ、それがもたらしうる排除の機制の危うさを意識せずにはいられない。その意味では、こうした相互扶助に基づく支え合いのシステムが、はたしてどこまで個人の状態・状況の差異や多様性に開かれたものでありうるのかが問われているともいえる。

とはいえこれらの疑問は、決して本書の意義を損なうものではない。むしろ本書の魅力は、各国での地道な調査から得られたデータに基づき、日本の相互扶助の現状が近隣諸国との対比によって明確化された上で、日本において古くから繰り返されてきた実践としての相互扶助への注目の必要性が情熱的に説かれている点にある。その内容はきわめて示唆的であり、日本では前近代的なものとして位置付けられがちな地域独自の相互扶助の実践の蓄積が現代社会に与える意味をあらためて考えさせられる論考である。地域社会学や民族社会学のみならず、さまざまな領域の研究者に一読を勧めたい。

仲 修平 著

『岐路に立つ自営業——専門職の拡大と行方』

（勁草書房，2018年，A5判，224頁，4500円＋税）

竹ノ下弘久

（慶應義塾大学法学部教授）

本書は、戦後日本の自営業が量的な衰退に直面する中で、専門的な職業に従事す